

・活動機能別の概要報告

相談機能	安心な子育てと質の高い保健医療の実現を目指して 今年度の相談活動の特徴 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保健医療相談、時間外電話相談とも相談件数が増加。 ・ 虐待に関する相談が急激な増加を示した。 ・ 保健医療相談から医療部門の受診につながる例が多い。 ・ 時間外電話相談内容の分析から、時間外の相談体制が小児の救急医療と社会の安心に貢献する可能性が示された。
------	--

保健医療相談実施状況

保健センター保健室の保健師、医師により行われた保健医療相談の相談件数は、3,511件に達しすでに平成14年度(2,086件)の1.7倍に増加している。

相談内容は、虐待・虐待予防相談、療育・療養に関する相談、予防接種、育児相談などが多く、虐待・虐待予防相談の増加が著しい。利用者は、知多半島地域が中心ではあるものの西三河、名古屋市ほか県内に広く分布した。相談方法は、来所による相談1,374件(平成14年度年間769件)、電話は2,081件(1,266件)で来所、電話ともに伸びが目立っている。電子メールでの相談(37件)や保育園、学校、自宅に訪問しての相談(6件)も認めた。

時間外電話相談(育児ももしもキャッチ)実施状況

相談専門員(保健師、助産師等の有資格者・賃金雇用)による電話相談は平成15年5月から火～土の午後5時から9時に変更となった。相談件数は、5,488件と昨年度の合計4,158件を越え、また平成16年3月には、センター開所以来の通算件数が1万件を越えた。

相談内容は、育児相談(中でも子どもの病気に関すること)が圧倒的に多く、9割が母からの相談であった。利用者の地域分布をみると尾張西部1,469件、西三河1,252件、知多半島904件、名古屋市634件等広く県内全体に分布している。

教育・研修機能	現場で役立つスキル取得に向けた研修の実施 本年度の教育研修活動の特徴 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域に対する介入的な研修会の実施 ・ 現場の事例の問題や課題を解決するスキル獲得型研修の導入。 ・ グループワーク、臨床現場での実習を取り入れる。
---------	---

研修会の実施(母子保健に係わる専門職種向け)

地域に対する介入的な研修会

1) 母子保健スキルアップ研修会

4回シリーズで同一受講者の参加を求めて、グループワーク「健診後のカンファレンスを考えよう」、子育て不安事例に対するグループでの事例検討などを実施。この期間中に課題を設定し受講者が所属する保健センターでの話しあいなど解決に向けた作業も求めた。

小児センター保健師とともに愛知県保健所保健師、児童家庭課・医療計画課保健師もスーパーバイザーとして参画した。

2) 保育リーダー研修

地域で保育を進めて行く上で、中核的な役割をになう保育士を養成することを目的とし、小児保健医療総合センター保健室の調整機能と総合診療部の総合的な療育機能を活用し、障害を持つ子どもたちの理解と対応の基本的な知識と技術について、学習する機会を提供。研修の方法として原則として、1時間程度の講義と1時間程度の事例検討を実施した。また参加者全員が園内で特定の保育・観察対象児を決め、継続的な観察を実施した。その結果を、センター支援のもとに総括し、所属地域の保育園長会等で報告する計画である。

3) 母子保健データベース研修会

「母子保健事業における scrap and build」をテーマとして、グループワークならびにワークショップ「取り組みのデータベースの利活用を考える」を実施した。当研修会は厚生労働省科学研究班の事業であったが、グループワークの企画・運営にあたっては、当センターが主導的役割を果たし、センター保健師と県保健所保健師および近隣市の保健師による5回の討論から問題点を抽出、その課題を解決するという手法を採用した。(県内市町村保健師、県保健所保健師参加者数 47名)

その他の研修会

予防接種、遺伝相談、虐待予防に係る研修、地域保健医療連携支援研修、療育関係者研修、国際母子保健研修会、時間外電話相談員の研修など多岐にわたる内容で執り行われた。総計 50 回開催され 2,035 名の参加を認めた。

講演会の実施（一般向け）

アレルギー疾患、聴覚障害セミナーなど疾患に関するものから、ボランティア研修や事故予防などに関する講演会、健康一般に関するフォーラム（第 8 回 21 世紀愛知のこども健康フォーラム）などのべ 49 回開催された。また 54 回のセンター見学研修会も実施し、総計 3,935 名の研修者に対応した。

調査・研究機能	科学的根拠に基づく保健医療活動の実施 本年度の調査・研究活動の特徴 ・ 調査研究活動の行政施策への反映 ・ 地域とのさらなる連携による調査・研究の実施
---------	--

1) 医療機関から保健機関への子育て支援に視点をおいた共通連絡票の作成

愛知県周産期医療協議会における前年度の研究成果を踏まえて、本年度同協議会の小委員会で作成した。この成果を行政施策として県内および名古屋市の医療機関と保健機関連携に活用された。

2) 財団法人大同生命厚生事業団平成 15 年度地域保健福祉研究助成「地域医療機関と保健機関とで支える地域の子育て支援活動への介入的研究」(平成 15 年 10 月～平成 16 年 3 月)

3) 予防接種アクシデントに関する調査

愛知県内の 86 市町村の予防接種担当者に対する調査。子どもの予防接種に関する接種過誤や事故の実態把握のため行政機関への報告または相談内容や、地域における報告・相談体制等の状況を把握した。

4) 麻疹ワクチン接種の質向上に関する調査

愛知県医師会、愛知県感染症対策協議会ならびに愛知県予防接種センター調査検討委員会調査研究部会による調査。愛知県内の予防接種担当医師ならびに病院小児科勤務医に対する調査および調査結果に基づいて啓発活動を実施する。

5) 県内の院内学級における子どものころおよび家族背景に関する調査（平成 15 年 10 月）

愛知県病弱児療育研究会との連携

6) 小児慢性特定疾患（膠原病）申請者に対する「医療・生活についてのアンケート」（平成 15 年 12 月～平成 16 年 3 月）愛知県知多保健所との連携

7) 低出生体重児の地域療育利用に関する実態と問題点に関する調査

愛知県周産期医療協議会（平成 15 年 11 月～平成 16 年 3 月）

8) 子どもの事故サーベイランス報告

知多市・碧南市保健センターで継続的に行われている子どもの事故サーベイランスの情報について分析、報告を実施した。

学術活動への反映

保健室としてのべ 21 回の学会・学術研究会報告、4 編の論文、厚生労働省等の班会議報告の他、新聞等マスメディアを通じた保健活動も行われた。

情報サービス	県民に対する説明責任 本年度の情報サービス活動の特徴 ・ より幅広い情報提供の可能性
--------	--

ホームページ利用件数

平成 15 年度は 628,802 件（月平均 51,246 件）のページ・アクセス件数を認めた。

広報誌の発行 あいち小児医療総合センターだより「アチェメックの風」第 3 号発行。

子ども図書室の運営開始

平成 15 年 5 月よりセンター 1 階に子ども図書室がオープンした。

子どもの事故予防展示

センター 1 階アトリウム「子ども事故予防ハウス」では、「我が家の事故体験コーナー」を設置した。

母子健康診査マニュアル集計報告

医療部門・他施設との連携	公共性と経済性のバランスの取れた事業展開 本年度の連携活動の特徴 ・ 医療部門の患者数増加に貢献 ・ 退院患者の在宅医療への貢献
--------------	---

医療部門との連携

センター退院患者・家族全員（同意者）を対象にアンケート調査を実施している。本年度は 849 名に対して実施した。改善の意見は担当者、幹部会にも報告し、改善に努めている。

また、病床数の増加と診療内容の高度化に伴い退院患者に対する在宅医療・在宅療養のための地域への連絡支援の必要性が生じた。このため平成 15 年 8 月から病棟・保健室で連絡票を作成し円滑な連携に努めている。また心療科をはじめとして地域の専門機関で対応困難な事例等について、医師または保健師が保健医療相談を行った後に医療につなぐ活動が行われている。

他施設との連携

大府養護学校とは各種会議やケース検討会、学校行事への参加や学校健診への支援システム等頻繁な連携活動が行われている。地域連携としては、地域で主催される専門家や一般県民への研修会・講演会の講師、地域や行政で主催される小児保健に関する専門家による会議への参加（委員としての活動）、虐待の地域ネットワークへの支援として、地域主催のネットワーク会議でのスーパーバイザーとしての参加、各施設機関の要望により、慢性疾患児や軽度発達障害児等についての療育・療養のためのケース会議での支援、市町村の乳幼児健診に対する視力検査等の技術支援などの地域支援活動に対して、のべ 239 人の職員が派遣された。

・ 公営企業会計で運営される施設としての保健センター活動の位置づけ

A. 県内の母子保健活動の中核拠点としての活動と説明責任

調査研究活動の行政施策への反映

当センターが受託した愛知県周産機医療協議会調査研究事業の成果等をふまえて、同協議会小委員会で周産期に子育て支援が必要な家族に関する医療機関と保健機関間の連絡票が作成された。県児童家庭課・名古屋市健康局との連携のもとこの連絡票は県内医療機関と保健機関の連携推進として利用される。

地域主催の会議・研修会（講師）への支援活動

地域や行政で主催される小児保健に関する専門家による会議 67 回、地域で主催される専門家や一般県民への研修会・講演会の講師 45 回、虐待対応の地域主催のネットワーク会議でのスーパーバイザー支援 19 回、市町村の乳幼児健診に対する視力検査等の技術支援 64 回、慢性疾患児や軽度発達障害児等についての地域療育のためのケース会議での支援を 18 回実施した。

B. センター医療部門との密接な連携による保健医療活動（困難事例への対応）

- ・ 保健医療相談 3,511 件のうち 51.1%は当センター受診・入院・紹介の相談や受診中の患者からの相談、退院・療養の相談などであった。
- ・ 虐待治療例 277 例（うち 46 例は被虐待児の親：平成 15 年 12 月までの集計）に対して保健医療相談や地域連携のネットワーク会議などの保健センター活動を提供。
- ・ ワクチン接種困難児等への予防接種実施件数
823 件（前年度に比して 45%の増加）
- ・ 市町村保健センターの乳幼児健診や児童相談センターからの紹介受診者数
853 例（初診患者 8,517 例の 10.0%、対紹介患者比 32%）

・活動内容別（主要課題別）の活動概要

<p>子どもの虐待 防止活動</p>	<p>虐待ネットワーク委員会 ケース検討会議の実施 委員会は 39 回実施：今年度新規事例 27 家族、昨年度からの事例 30 家族を対象として、延べ 83 回のケース検討会議を実施。 地域の虐待ネットワークへの取り組み 地域のケース処遇会議への参加（19 回、医師、保健師が参加）、この他に豊川保健所 地域ニーズ対応トータルヘルス事業（医師・保健師が全 5 回参加）、一宮保健所地域ニーズ対応トータルヘルス事業（医師、臨床心理士全 5 回）、瀬戸保健所地域ニーズ対応トータルヘルス事業（医師全 2 回）、新城保健所地域ニーズ対応トータルヘルス事業（保健師）、江南保健所 地域ニーズ対応トータルヘルス事業関係者連絡会議（医師）、瀬戸保健所豊明支所地域保健福祉パイオニア研修会（保健師）、田原市虐待予防研修会（保健師）平成 15 年度愛知県保健センター連絡協議会職員研修会（保健師）、三重県嬉野町子ども虐待防止に関する講演会（保健師）などの地域保健活動に支援した。 研修会の実施 1. 被虐待児への治療に関する研修会 - 地域と医療機関の連携 - 2. 周産期からの子ども虐待予防に関する研修会 - 医療機関と保健機関との連携 - 3. 西尾地域健やか子育てネット 周産期からの子ども虐待予防研修会 4. 子育て支援による子ども虐待予防研修会 - 地域ぐるみでいきいき親子を - の研修会を実施した。 相談の特徴 保健・医療相談：虐待・虐待予防相談は 992 件で、全相談の 28.5% を占め、平成 14 年度より倍増した。専門家からの相談が 550 件(55.4%)と最も多かった。 調査研究活動 1. 子育て支援を軸とした地域の一般医療機関と保健機関との連携への介入的研究、2. 幼児虐待の危険性を知るためのチェックリスト（キッズアンケート）の研究を実施したほか、平成 15 年度厚生労働科学研究「児童虐待発生要因の解明と児童虐待への地域における予防的支援方法の開発に関する研究」の委員と学術報告も積極的に取り組んだ。</p>
<p>子どもの事故 予防活動</p>	<p>子ども事故予防ハウスの運営 事故予防ハウスには計 1,067 人の利用者数を認めた。外来受診者から事故体験の募集で 81 件の事故情報がありハウス入口に掲示した。ハウスでは実際の浴室や階段、台所における予防策を体験したり、保健師から当センターで作成したビデオ「子どもの事故予防」等の媒体による事故予防情報の提供や救急蘇生法の体験などを行っている。 子どもの事故予防研修会の実施 1.平成 15 年 11 月 23 日の愛知の子ども健康フォーラム(参加者数 700 人)において (1)子どもの事故予防シンポジウム「命を守ろうチャイルドシートで」を開催、(2)子どもの事故予防コーナーも開設した。 2. 事故予防に関する教室等として、大府市託児ボランティア講座、刈谷市立</p>

	<p>さくら保育園児の保護者向け教室など計4回(参加241名)</p> <p>3. 外来患者対象の救急蘇生法の実習 4回(参加56名)を実施。</p> <p>調査研究活動</p> <p>子どもの事故サーベランス調査を、知多市(平成14年12月より)、碧南市(平成14年11月より)の各保健センター(1歳半健診・3歳児健診)で開始した。平成15年度4月~平成16年3月に知多市では1歳6か月健診730人中370件、3歳児健診763人中333件の事故報告、碧南市では1歳6か月健診697人中351件、3歳児健診715人中384件の事故報告について分析を行い、それぞれの保健センターに情報還元を実施した。各市ではこれに基づいて、家族への啓発活動を開始している。</p>
<p>子どもと家族の ヘルス プロモーション</p>	<p>こどもの生活習慣病予防教室</p> <p>健康プラザとの連携により「アチエメック健康スクール」(こどもの生活習慣病予防教室)の実践(6回で1コース)を実施した。</p> <p>第1回(10/4)メディカルチェック・体力検査第2回(10/18)講話1「健康を学ぼう」、2「歯の健康」個別相談、レクリエーション第3回(10/25)調理実習と講話「生活習慣病を予防するための食生活」ウォーキング、ブラッシング指導第4回(11/1)親子レクリエーション、プール(子ども)、個別相談第5回(11/8)親子レクリエーション・生活実践指導フォローアップ 12月、1月、2月に各一回第6回(3/13)メディカルチェック・体力検査追加(3/27)メディカルチェック・体力検査の結果説明をおこなった。</p>
<p>子どもと家族へのボランティア活動</p>	<p>ボランティア受入状況</p> <p>本年度新規登録者58人延べ登録者数298人で、平成15年3月現在の実活動者数は179人、団体登録数は2団体(小児の森プロジェクト、ともしび)である。</p> <p>ボランティア活動時間(H15年4月~16年3月)は、月実活動者計473人、延活動者計1,497人、延活動時間4,039時間</p> <p>ボランティア活動内容</p> <p>外来ふれあい活動(外来案内・プレイルーム活動、ミニ水族館活動)、病棟ふれあい活動(学習・音楽・英語ボランティア、わくわくワークなど)、環境さわやか活動(生花の活け込み、園芸、草取り、季節の飾りつけ)こども図書室(病棟への貸し出し、ブッカー・絵本の整理)、どんぐりハウス(リビングの飾り付け、他機関との交流)、事故予防ハウス(受付、説明など)のほか、心療科の自閉症学習会ボランティア、イベント企画協力、自主グループ活動(大府市福祉健康フェア・21世紀愛知の子ども健康フォーラム出展)、アチエメックの森プロジェクト(センター隣の森の小径づくりの会を4回開催)などが行われた。</p> <p>ボランティア研修会</p> <p>今年度は研修会において、新規登録希望者と既登録者の交流会をあわせて実施した。H15,5,16 ボランティア活動における感染症予防対策(15人参加)</p>

	<p>H15,7,12 ボランティアさんと共に(45 人)、H15,9,19 わくわくチーム医療を目指して(19 人)H15,11,8 外来・病棟で出会う子ども(15 人)H16,1,16 子どもの健康とボランティア(27 人)などが開催された。</p> <p>情報サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ボランティアニュースレター(第1号~第3号)を発行。ホームページにボランティア募集と研修、オリエンテーション案内などとともに掲載。 ・ ACHEMEC の仲間たち - 子どもと家族の心に安心と安らぎを - (ボランティア活動報告集3)を発行。
<p>子どもの保健と医療の連携システム</p>	<p>地域保健医療連携支援研修会</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 乳幼児健診で相談を受けたときに 乳幼児のアレルギー疾患：アトピー性皮膚炎、食物アレルギーアレルギー疾患研修会 保健師 53 人名の参加 2) 乳幼児健診で相談を受けたときに 日常的な小児外科疾患（臍ヘルニア、鼠径ヘルニア、停留睾丸など）子どもの形成外科（母斑、血管腫など） 保健師 64 名、看護師 1 名 3) 乳幼児健診等で相談を受けたときに 小児腎疾患の治療・管理、乳幼児の整形外科疾患（先天性股関節脱臼、扁平足、内反足、O 脚など） 保健師 76 名 4) 乳幼児の視覚検診について 目的・方法とその効果 眼科外来での実習を取り入れた研修会 平成15年12月9日（火）、12月19日（金）、平成16年1月20日（火）、1月23日（金）、2月3日（火）、2月20日（金）の6回実施し、のべ45名の保健師が参加した。
<p>国際母子保健医療活動</p>	<p>国際母子保健 MCH Program の実施</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 国際協力事業団中部国際センター(JICA)事業「平成15年度国別特設 地域母子保健コース研修」実施 平成15年10月6日(月)~11月9日(日)、研修生8名 2) 平成15年度ポリビア国及びホンジュラス国カウンターパート研修員の研修 平成15年11月4日(火)、研修生6名

<p>時間外電話相談事業</p>	<p>専用電話相談窓口「育児もしもしキャッチ」の運営 相談件数は 5,488 件で昨年度の 1.3 倍(4,158 件)であった。対応不能件数 1,102 件を加えた総着信数は 6,590 件であった。また、センターの全面オープンに合わせ、開催日を変更したが、各市町村の協力により配布された新版の案内カード等によりほぼ定着した。 相談対象者は「子ども」が 93%で、「本人自身」が 6%であった。相談内容は「育児相談」が 95%を占め、「母性相談」が 4%であった。育児相談のなかでもっとも多かったのは、「子供の病気と手当て」に関する相談で総数の 40%を占めていた。「泣き」等の「日常生活」に関すること、「事故相談」が 11%、「授乳」に関することが 8%、「食事」に関することが 7%であった。 専門相談員の連絡会(研修会)及び交流会 案内カード・ポスターの配布、相談員確保のための活動を実施した。</p>
<p>愛知県予防接種センター事業</p>	<p>接種要注意者、海外渡航者等に対する予防接種の実施 予防接種実施件数 823 件（平成 14 年度 547 件） 契約市町村数 17 市町 （平成 14 年度 12 市町） 保健医療相談及び情報提供 相談件数 807 件 予防接種研修会の開催：平成 15 年 9 月 9 日（火）講演「麻疹ウイルスと麻疹流行予防対策」、シンポジウム「地域における麻疹感染予防対策」 予防接種センター調査検討委員会の開催 （調査検討委員会 1 回、研究部会 2 回） 調査研究活動 「予防接種アクシデントに関する調査について」 「麻疹ワクチン接種の質向上に関する調査について」平成 16 年 2 月実施</p>
<p>愛知県遺伝相談センター</p>	<p>相談会の実施（毎週火曜日午後予約制） 遺伝カウンセラーによる面接相談 22 件、保健師による電話相談・面接相談 53 件（面接 12 件、電話 40 件、文書 1 件）を実施した。 保健医療関係者向け遺伝相談研修会 岡崎女子短期大学 教授 山中 勲 「遺伝カウンセリング（相談）の考え方」およびグループワーク「遺伝相談におけるコメディカルの役割」を行い 13 名の参加があった。 遺伝相談マニュアル作成厚生労働省母子保健強化推進特別事業「子育てを支援する助産師・保健師のための遺伝相談」を作成配布した。 医師会、市町村保健センター・保健所等の保健関係機関に遺伝相談案内の配布ホームページに遺伝相談について情報掲載。遺伝相談連絡会議の実施した。</p>
<p>小児保健情報センター活動</p>	<p>小児保健情報サービスとしてホームページ管理（ページアクセス件数 628,802 件）、愛知県事業である母子健康診査マニュアル集計報告、事故予防展示や地域でのイベントでの小児保健情報の提供などを実施した。センター機能を案内するため広報誌を作成した。また、患者・家族会の交流・情報交換の場として、継続的に懇話会を開催している。</p>